



安曇野民報

やすひこ

# うすい 泰彦 通信

第 30 号  
2025年 8月20日発行  
うすい泰彦通信編集委員会  
安曇野市堀金三田1160  
TEL・FAX 73-4465  
Email: jonen.kurasi@gmail.com  
日本共産党の見解をお知らせし  
ます。ご意見をお寄せください。

2025年6月議会

一般質問

敗戦後80年

平和への力強い歩みを！



白井議員の  
一般質問動画



白井議員の  
LINE

## 生産者米価の保障と 消費者米価の安定へ

昨年5月ごろから表面化したコメの供給不足に対して、日本共産党は6月以降何度も国会で政府に備蓄米の放出などを求めました。しかし、政府が**備蓄米の放出を決めたのは今年2月14日**、放出を開始したのは3月中旬、小売店に備蓄米が並んだのは5月末でした。実に米不足が表面化してから1年後。すでにコメの価格が前年の2倍に高騰していた時でした。

この間**政府は一貫して米不足を認めず**、今後の増産も、コメに関わる農

\* \* \* \* \*

**白井：コメの価格高騰の原因は、コメ不足と価格を市場任せにしてきたことだ**  
**市長：高騰の要因は様々だ。**

**白井** 昨年来の米価高騰は、需給ぎりぎりの減反押しつけによる**コメ不足**と米価を**市場任せ**にしてきたことが原因だ。政府は、**米不足を認めず**、遅過ぎる備蓄米の放出で物価高に苦しむ国民を混乱に陥れている。米どころ安曇野でも担い手の急減、高齢化、後継者への経営移譲ができない状況にある。

今政治がやるべきは(1)**農業者への価格保証、所得補償**による再生産可能な米の生産保障と(2)消費者が**納得できる米価**の提供(3)義務のない無関税のミニマム・アクセス米77万トンの**輸入中止**だ。そして、ゆとりある生産量を確保して**備蓄米を計画的に増やし**、供給不足時の機敏な備蓄米の放出や増産による値崩れ前の買入れによる米の価格安定の遂行だ。

そうしてこそ肥料や資材、機械の高騰や異常な低労賃の下で安曇野の農業を支えている農業者は希望を持って農業を続けられ、消費者も米価高騰に悩まされなくてすみ、安曇野の田園景観も保たれる。見解は？

**市長** 米価の高騰は、様々な要因がある。米作りは市農業の根幹。安定して生産し続けられる環境づくりと、コストに見合う適切な価格が極めて重要。市では、国の**生産調整の見直し**、農家への**所得補償**の検討など方針を注視、対応し、米の経営安定策や生産者と消費者**双方が納得のできる米の価格形成**を求めている。



政を転換することはありませんでした。**コメ不足を認め、減反政策を止め、増産への転換を示したのは今年の8月6日**です。農政・食糧安保でも、コメの価格高騰を含めた物価高騰に対しても無策。政権担当能力のなさをはっきり示したのではないのでしょうか。

6月定例会の一般質問で白井議員は、コメに関わって安曇野市でも農家、消費者ともに危機的な状況であることへの対策を質しました。

### 農業従事者の減少・高齢化は危機的

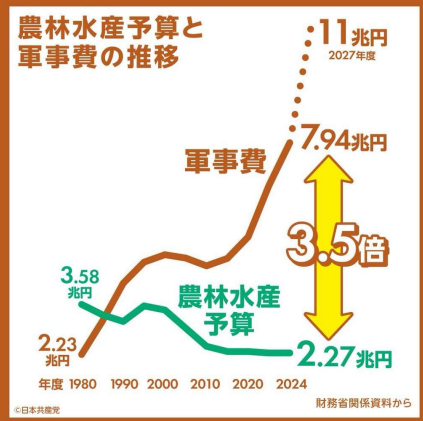
**白井** 市では2020年度までの10年間で基幹的農業従事者が3.5割減少、65歳以上の割合は77.2%、1経営体当たりの平均耕作面積は大幅増。今後耕作できない土地が増えてくる。それは、農業・農村の**危機**であり、市の財産である**景観の危機**でもある。認識を伺う。



**農林部長** 市において農業を取り巻く情勢は厳しい。担い手農家への負担が増えないよう、新たな担い手の確保と育成に向けた支援体制の強化が急務である。

**白井** 危機回避のための第3次安曇野市農業・農村振興基本計画(2024年度は**中間評価の年**)に基づいた対策と効果、課題は。

**農林部長** 担い手の確保、育成に向け、**国・県等の補助事業**を最大限活用しながら、機械導入による初期投資の負担軽減や生産性の向上、経営安定につながる支援を実施している。地域計画により農地の集積、集約を進



**軍事費より食料を！農政の転換をめる。**生産性向上や省力化のためのスマート農業の取組も進んでいる。

【编者注：主な事業はどうしても補助金頼みにならざるを得ない】

**白井** 新規就農者がその後も継続して従事しているのか。また、特別栽培米の安曇野ブランドの見通しは。

**農林部長** 年平均10名ほど新規就農者があり、引き続き農業に従事している。JA中心に調整、相談しながら進めていきたい。

### 戦争を起こさない力は 市民にこそ！

**今の戦争は、かつての戦争とは違います。**とりわけ集団的自衛権の行使を容認し、敵基地攻撃能力を持つ日本は、攻められていなくてもアメリカの先制攻撃の戦争に参戦となれば、全国に原発をもつ日本ですから、相手の猛反撃で日本全土が焦土と化すことは必至でしょう。8月6日の広島平和記念式典で広島県知事が武力の「抑止」はフィクションと断じたように、政治がとるべき平和への道は「抑止」・軍拡でなく絶対的に戦争を起こさない決意の下、徹底した**平和外交**ではないでしょうか。



**戦争の真実**を知ることは、平和への思いを強くしますが、それだけでは戦争を防ぐことはできません。私たちは、平和憲法の下で培われてきた政治、経済、科学・・・人権が戦争へ逆行していないかを監視し「自由及び権利を不断の努力によって保持」(憲法第12条)してこそ平和を保てるのではないのでしょうか。

**今年は、敗戦から80年。**戦争といえば侵略による戦闘や日本で唯一の地上戦となった沖縄戦、日本各地の空襲、広島・長崎の原爆被害を思い浮かべる方も多いでしょう。**しかし、戦争は、それ以外の人が**平穩に暮らしていたわけではなく、日本と植民地の全ての人を巻き込んだ総力戦でした。それは、子どもから高齢者の生産力や、経済力、政治、科学、技術、思想、文化、芸術、スポーツ等々が総動員されるものでした。ですから、戦争の真の姿は、史実とともに当時を生きた一人一人の生活を知ることこそより確かにつかめるのではないのでしょうか。



2025年6月議会 一般質問(続)

保育・幼児教育の充実は正規職員増で！  
会計年度任用職員に頼る体制でいいのか！？

これまでも安曇野市の保育・幼児教育における正規職員数が少ないことを問題にしてきましたが、本年度の正規保育士のクラス担任の数を質したところ、わずか**3割**で、5年前から**3%減少**していました。また、正規職員がいるクラスは**46%**で、**半数以下**であり、5年前と比べて**5%減少**し

\* \* \* \* \*

正規職員のクラス担任は約3割  
担任に正規職員がいるクラスは半分以下

**臼井** 本年度と5年前の市立認定こども園と幼稚園のクラス担任のうち、正規職員と会計年度任用職員（以下年度職員）のそれぞれの人数、および全クラス数のうちクラス担任に正規職員がいるクラス数と年度職員のみ

のクラス数は。  
**教育部長** （答弁及び補足は下表）

|                      | 2020年度   | 2025年度   | 比較               |
|----------------------|----------|----------|------------------|
| 正規職員(人)              | 71(34%)  | 75(31%)  | +4(-3%)          |
| 会計年度任用職員(人)          | 135(66%) | 165(69%) | +30(+3%)         |
| 全クラス数                | 140      | 140      | 25年度は三郷西部と明科北を除く |
| クラス担任 に正規職員がいる クラス数  | 71(51%)  | 65(46%)  | -6(-5%)          |
| // が会計年度任用職員のためのクラス数 | 69(49%)  | 75(54%)  | +6(+5%)          |

※職員数とクラス数の増は、未満児の受け入れ拡充と配置基準の変更による。

ていました。まさに**7割**の非正規保育士が安曇野市の保育・幼児教育を支えているといってもよいでしょう。保育・幼児教育の充実は、国政とも密接に関する問題ですが、安曇野市としても、計画的に正規職員の割合を増やすことと他産業並みの賃金水準とすることが求められます。

市に正規職員を増やす計画はない

**臼井** クラス担任のうち会計年度任用職員数は、**正規職員の倍以上**だ。市内の園は、会計年度任用職員がいて成り立っている。安曇野市の「第1次教育振興基本計画」、「こども計画」及び「第3次子ども・子育て支援事業計画」では、いずれも教育・保育の目標施策に「保育士、幼稚園教諭の専門性の向上、保育士の処遇改善」が掲げられているように職員の待遇改善と専門性の向上を図ることこそ幼児教育・保育を充実させる上で重要だ。最優先すべきは、正規職員の割合を増やすことであり、全産業平均と比べて低い**賃金の引上げ、配置基準の引上げ**である。保育士不足を解消するためにも、計画的な正規職員の割合増、賃上げ、配置基準の引上げをすべきではないか。

**教育部長** 市では1歳児の配置数を国の基準の6人に保育士1人より手厚い3人につき保育士1人の配置を行っている。配置基準の引上げは現時点で現実的ではない。



選択的夫婦別姓の陳情(要旨)

選択的夫婦別姓については、1996年に法制審議会が導入を答申して四半世紀、いまだ実現していない。現行制度は  
**1 改姓**（婚姻による姓の変更）による**アイデンティティ喪失**  
**2 旧姓使用には制度的な限界がある**  
**3 事実婚**（姓を変えないため、婚姻届けを出さない婚姻）は**親権や相続、医療手続きなど不利益を被る**  
**4 国連からの是正勧告**（結婚で姓を変える女性が約96%。国連女性差別撤廃委員会は、2024年までに4回日本政府に見直しを勧告）等の問題がある。この理由から戸籍制度を維持しつつ、戸籍に複数の氏（うじ）の記載を可能とする選択的夫婦別姓の法制化を国に求める意見書を提出していただきたい。

採択された「選択的夫婦別姓を求める意見書」(抜粋)

現行の民法では婚姻に当たりどちらか一方の姓に改変することになっており、姓の維持のためには事実婚を選択せざるを得ない。また政府は旧姓使用の拡充を言うが、国家資格などでは旧姓は認められず、ダブルネームの使用は本人のみならず企業の経済的負担も大きい。最高裁も夫婦同姓規定を合憲としつつも「氏（うじ）の制度は国会で論ぜられ、判断すべき」としたが、依然国会での議論が進んでいない。多様性や男女平等、基本的人権の尊重の観点から、適切な法的選択肢を用意することは国の責務である。よって市議会は、国会及び政府に対し、民法の改正と選択的夫婦別姓制度を法制化することを求める。

物価高騰対策を求める意見書(抜粋)

物価高騰は国民生活に深刻な影響を及ぼしている。国民が安心して暮らせるために、国が早急かつ効果的な次の対策を講じ

- 1 **生活支援の強化** 低所得者・子育て世帯等への支援
- 2 **中小企業・小規模事業者への支援** 原材料等緊急支援
- 3 **農業・漁業・地域産業の支援** 肥料等コスト上昇の支援
- 4 **物価安定と長期的な経済政策** エネルギーや食料の安全保障、減税施策の検討
- 5 **全国民に分かりやすい情報発信**

※意見書に議員団は賛成しましたが、不採択でした。

「選択的夫婦別姓」の陳情採択！  
「選択的夫婦別姓」法案、28年ぶり国会審議入り  
“姓”の選択は、今や経団連さえ求めている

「物価高騰、なんとかして！」意見書 不採択

**補正予算の主な事業**  
○ 所得税の確定で、定額減税分、一人4万円の給付が実施される。対象者は500人。  
○ 古民家再生事業（穂高等々力家）  
○ 児童公園等遊具の撤去及び更新事業  
○ 水資源対策事業。大阪万博で安曇野市の水循環の展示を行うために、職員の出張と展示資料等を作成。  
\* 市議団は、万博会場の問題点（メタンガスの発生等）を出張職員に十分伝えるよう求めた。

**市民の願い 請願と陳情**  
「選択的夫婦別姓の法制化を求める陳情」(左枠内) 採択  
本会議では活発な討論後14対5で採択されました。  
**臼井議員**は「現行法は、夫婦のどちらか一方に改姓を強制している。幼い時から経験してきた食べ物や趣味などに愛着を持つのと同時に慣れ親しんできた姓に愛着を持つのは当然。それを変えるか否かは当事者が選択すべきこと。世論調査でも71%が他の夫婦の選択を尊重するとの結果だ」の趣旨で賛成討論しました。

**議員提出議案**  
「物価高騰対策を求める意見書」(左枠内) 不採択  
市民の切実な要求である「物価高騰対策」を求める意見書は、不採択となりました。議員団は賛成。  
「安曇野市内の多様な教育の場を確保する陳情」 採択  
市内でも全国的にも増加している不登校児童・生徒一人ひとりに応じた多様な教育の場が求められています。緊急に取り組むべき重要課題です。  
「児童クラブの利用に当たり保護者から祖父母を削除する陳情」 採択  
23年9月議会一般質問で議員団の猪狩議員が取り上げてから、議員団として福祉教育委員会や予算要求で実施を迫ってきました。

日本共産党安曇野市議団ニュース

一部転載

2025年7月25日発行  
日本共産党安曇野市議団  
No.68号